

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 渡辺 弘之

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 渡辺 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,909,322	1,941,901	2,500,949
経常利益 (千円)	183,784	244,732	228,504
四半期(当期)純利益 (千円)	198,320	155,761	208,429
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	237,589	227,442	266,918
純資産額 (千円)	1,016,354	1,252,822	1,045,683
総資産額 (千円)	3,537,656	4,022,539	3,701,115
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.57	38.88	52.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	38.74	—
自己資本比率 (%)	28.4	30.8	27.9

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.11	8.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社トライアル株式会社は平成24年6月15日付株主総会において解散を決議しており、当四半期報告書提出日現在、会社清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に消費回復の兆しが見られました。一方、海外市場は安定して推移しております。

半導体資材事業においては、円高時に推進した生産変革活動による強固な原価体質の構築により、現在の円安が更に奏功し、営業利益が前年同期比2倍以上の増益となりました。一方、衛生検査器材事業の主力商品であるシャーレ主原料費は前期比22%高と高騰しましたが、半導体資材事業において先んじて導入した生産変革活動の水平展開と直接販売体制によるマーケティング活動の強化により、利益の減少を最少に止める事が可能となりました。当社2大既存事業のこれら円安によるメリット、デメリットが上手くバランスした事に加え、PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業においても、PIM用バインダー（射出成形用助剤）販売の伸長に加え、当社バインダーの特性を活かしたPIM製品（三次元複雑形状）の新規顧客を獲得し、前第3四半期連結会計期間からの黒字転換以降、堅調に推移していることから連結グループの営業利益の増益に繋がっております。

第4四半期連結会計期間については、半導体資材事業の韓国統合生産の開始と衛生検査器材事業においては、従来製法と異なる高品質・低コストを実現可能な新生産ラインが順次稼働を開始することで更なる原価低減活動を加速させて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,941百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益223百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益244百万円（前年同期比33.2%増）、四半期純利益155百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

経常利益については、営業利益の増益に加え、外貨建資産の為替差益等の発生により、前年同期比で大幅な増益となりました。

四半期純利益については、半導体資材事業の生産拠点統合に伴う特別損失のうち当第3四半期連結会計期間に54百万円を計上することから前年同期比で減益となっております。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、第2四半期連結累計期間に引き続き、当第3四半期連結累計期間において、引続き想定を上回る販売数量を確保致しました。当第3四半期連結累計期間において、顧客企業の一部に再編の動きがあったため、海外製造拠点の統合が可能となりました。海外2拠点体制維持のために必要となっていた固定費の重複ロスの排除を進めることで実現する強固な収益基盤を活かし、戦略的な価格政策により売上高の増加を目指して参ります。

また、スマートフォン及びタブレット向け中小型タッチパネルに、当社製品であるスペーサーテープを使用するチップオンフィルムのLSI実装技術が徐々に採用され、従来のテレビ製造分野とパソコン向けモニター分野からタブレット端末等の民生分野と産業用タッチパネル分野に事業基盤が広がりつつあること、加えて、4Kテレビ市場の立ち上がりをはじめとして、本格的なデジタルサイネージ（電子広告）の普及の時期を迎えつつあることを活かし、売上高の増加に努めます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の半導体資材事業の売上高は723百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は前年同期の2倍を超える97百万円（前年同期比101.9%増）となりました。

② 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓と最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当第3四半期連結累計期間で累計1,443件の新規顧客及び復活受注を獲得致しました。

原価面においては、依然、高騰が続く主原料の影響を受けたものの、前期から進めてきた生産の自動化・IT化による合理化で利益の減少を最小に抑えることが可能となりました。

また、従来より設計・開発を進めてきたシャーレ製造において画期的なプロセスを有する新生産ラインが本格稼働致します。これにより、原料高騰分を吸収、強固な収益基盤を構築して参ります。

さらに、従来の製造・販売業務に加え、衛生検査の受託検査業務についても従来中心であった菌検査に加え、ノロウイルス等を含めたウイルス検査についても展開を加速させ、サービスの提供を主要な収益源として育成して参ります。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は1,181百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は109百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

③ PIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

PIM事業につきましては、当社の独自製品であるバインダー、フィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）製品についてアジア市場の開拓が進みました。

CIM（セラミック・インジェクション・モールドィング）製品については、電子化が進む自動車分野及びクラウド・ストレージ等IT分野にターゲットを絞り、当社セラミックス製ヒートシンクの大きな特徴である、三次元複雑形状で、絶縁、熱伝導、熱放射の各特性が、更に高いレベルでバランスした製品の開発を目指して取組んでおります。その結果、これまでにない最高レベルの熱抵抗値を有するヒートシンクの開発に成功し、国内・米国の自動車業界のユーザーに提案、高い評価を得ています。また、欧州の自動車メーカーにおいてもハイブリッド車等電気モーターを使用する車種を充実させてきている状況をとらえ、日本・米国・欧州のグローバルな営業展開を推進し、ここ数年を目途に自動車産業の部品製造事業を当社グループの重要な戦略商品と位置付け商品開発を加速させて参ります。同時にこれらの活動にあわせ、TS16949（自動車産業向けマネジメントシステム）の取得を目指し、社内プロジェクトを立ち上げ推進しております。

さらに、設備投資においては、量産用の新規焼結炉を今期中に前倒しで導入し、製造部門の強化を含め、量産体制の構築を進めて参ります。

以上の結果、PIM事業の売上高は54百万円（前年同期比87.9%増）となり、営業利益は15百万円（前年同期比650.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%増の4,022百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が213百万円、「建設仮勘定（有形）」が182百万円増加する一方、「機械装置及び運搬具」が109百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4.3%増の2,769百万円となりました。

これは、「長期借入金」が196百万円増加する一方、「短期借入金」が84百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ19.8%増の1,252百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が116百万円、「為替換算調整勘定」が71百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割をしており、それに伴い定款の変更を行い、発行可能株式総数を10,800,000株から12,960,000株へ変更いたしました。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月31日	—	4,207,200	—	729,645	—	649,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,007,000	40,070	—
単元未満株式	普通株式 26,300	—	—
発行済株式総数	4,207,200	—	—
総株主の議決権	—	40,070	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	173,900	—	173,900	4.13
計	—	173,900	—	173,900	4.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,458	1,387,934
受取手形及び売掛金	470,292	471,521
商品及び製品	94,506	72,838
仕掛品	21,856	17,086
原材料及び貯蔵品	70,781	71,267
繰延税金資産	34,302	30,656
その他	27,521	60,288
貸倒引当金	△1,451	△1,501
流動資産合計	1,892,269	2,110,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	571,062	595,773
機械装置及び運搬具（純額）	345,328	236,115
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	42,294	225,244
その他	19,211	16,847
有形固定資産合計	1,487,872	1,583,954
無形固定資産		
その他	39,078	90,253
無形固定資産合計	39,078	90,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,474
繰延税金資産	236,680	215,797
その他	43,152	20,475
貸倒引当金	△267	△509
投資その他の資産合計	281,895	238,237
固定資産合計	1,808,846	1,912,446
資産合計	3,701,115	4,022,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 285,707	※1 316,901
短期借入金	384,400	299,900
1年内返済予定の長期借入金	433,069	486,908
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	134,027	86,974
未払金	57,687	95,949
未払法人税等	19,541	11,541
賞与引当金	37,389	15,071
設備関係支払手形	19,232	40,535
その他	56,604	52,389
流動負債合計	1,507,661	1,486,171
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	926,727	1,123,528
リース債務	63,746	42,670
繰延税金負債	167	163
その他	7,130	7,183
固定負債合計	1,147,771	1,283,544
負債合計	2,655,432	2,769,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△194,742	△77,963
自己株式	△99,429	△83,730
株主資本合計	1,085,118	1,217,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	739
為替換算調整勘定	△52,172	19,415
その他の包括利益累計額合計	△51,526	20,154
新株予約権	12,090	15,072
純資産合計	1,045,683	1,252,822
負債純資産合計	3,701,115	4,022,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,909,322	1,941,901
売上原価	1,046,014	1,029,848
売上総利益	863,308	912,052
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,198	145,455
賞与引当金繰入額	39,666	9,517
貸倒引当金繰入額	—	351
その他	478,643	533,448
販売費及び一般管理費合計	680,508	688,772
営業利益	182,800	223,279
営業外収益		
受取利息	2,219	2,047
為替差益	30,345	68,975
受取賃貸料	4,341	4,003
貸倒引当金戻入額	363	—
助成金収入	5,679	3,961
その他	3,668	5,486
営業外収益合計	46,618	84,474
営業外費用		
支払利息	26,272	23,181
社債利息	3,334	1,604
減価償却費	8,936	11,704
産業廃棄物処理費	—	5,200
控除対象外源泉税	—	15,440
その他	7,089	5,890
営業外費用合計	45,633	63,022
経常利益	183,784	244,732
特別利益		
新株予約権戻入益	11,259	3,068
固定資産売却益	1,490	1,139
関係会社株式売却益	9,090	—
特別利益合計	21,840	4,207
特別損失		
固定資産売却損	6,166	4,145
固定資産除却損	2,622	2,751
減損損失	236	—
事業構造改善費用	—	※1 54,599
特別損失合計	9,025	61,496
税金等調整前四半期純利益	196,599	187,443
法人税、住民税及び事業税	7,083	7,125
法人税等調整額	△8,804	24,556
法人税等合計	△1,720	31,682
少数株主損益調整前四半期純利益	198,320	155,761
四半期純利益	198,320	155,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,320	155,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	92
為替換算調整勘定	39,187	71,588
その他の包括利益合計	39,268	71,680
四半期包括利益	237,589	227,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,589	227,442
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形	44,823千円	40,226千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 事業構造改善費用

半導体資材事業において海外生産拠点の統合を決定したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	99,132千円	120,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は8.33円となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	666,830	1,148,773	25,956	1,841,560	67,762	1,909,322	—	1,909,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,888	3,249	6,138	1,518	7,656	△7,656	—
計	666,830	1,151,661	29,206	1,847,698	69,280	1,916,979	△7,656	1,909,322
セグメント利益	48,417	130,324	2,105	180,847	1,952	182,800	—	182,800

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体資材 事業	衛生検査器材 事業	PIM事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	723,511	1,181,071	37,317	1,941,901	—	1,941,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,568	17,568	△17,568	—
計	723,511	1,181,071	54,886	1,959,470	△17,568	1,941,901
セグメント利益	97,757	109,717	15,804	223,279	—	223,279

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円57銭	38円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,320	155,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,320	155,761
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,590	4,005,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	38円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 平成25年6月26日をもって 権利行使期間満了により失効しております。 平成25年8月7日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 160,000株) 平成25年8月7日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 84,000株)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂東 和宏 印

業務執行社員

公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。